



平成 24 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 8 月 10 日

上場会社名 応用地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 9755

URL <http://www.oyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員事務本部長 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (3234) 0811

四半期報告書提出予定日 平成 24 年 8 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 9 月 27 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 12 月期第 2 四半期	22,111	16.2	2,247	166.1	2,703	102.4	4,984	484.4
23 年 12 月期第 2 四半期	19,031	△12.9	844	△30.5	1,335	△5.4	852	10.4

(注) 包括利益 24 年 12 月期第 2 四半期 5,773 百万円 (462.6%) 23 年 12 月期第 2 四半期 1,026 百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 12 月期第 2 四半期	184.04	—
23 年 12 月期第 2 四半期	31.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24 年 12 月期第 2 四半期	68,735	54,477	78.9
23 年 12 月期	59,060	48,874	82.4

(参考) 自己資本 24 年 12 月期第 2 四半期 54,233 百万円 23 年 12 月期 48,655 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 12 月期	—	6.25	—	6.25	12.50
24 年 12 月期	—	6.25	—	—	—
24 年 12 月期(予想)	—	—	—	8.75	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 24 年 12 月期の連結業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	8.9	2,000	43.2	2,500	8.9	4,000	271.4	147.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	32,082,573株	23年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	4,999,196株	23年12月期	4,998,483株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	27,083,595株	23年12月期2Q	27,087,604株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の減速、欧州の財政不安、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化、原油価格の高騰と下落など、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、我が国経済は、東日本大震災の影響による景気停滞から回復傾向にあるものの、長期化する円高や電力供給の逼迫等などが、下振れリスク要因として存在し、先の見通せない状況にあります。

建設関連業の市場環境については、被災地以外の公共事業予算が縮減される傾向にありますが、震災復旧・復興関連事業に加え、首都直下地震および南海トラフの巨大地震が危惧されている地域の地震防災関連事業の需要が期待されています。

このような中で、当社グループは、中期経営計画OY0 Hop 10の取り組みを推進するとともに、震災復旧・復興関連事業や全国の地震防災関連事業のニーズに積極的に対応いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、他社と差別化できた得意分野を中心に受注を伸ばし、受注高は、204億3千6百万円（前年同期比114.3%）と増額となりました。売上高は、国内の震災対応に加え、海外の計測機器事業で前期に受注した大型業務を順調に売上計上した結果、221億1千1百万円（同116.2%）と増収となりました。

損益は、増収に加えて、震災関連や地震防災関連の大型業務の多くを競争優位な環境で獲得できたことにより、売上原価率を改善できたことから、営業利益は22億4千7百万円（同266.1%）と増益となりました。経常利益は、27億3百万円（同202.4%）となりました。四半期純利益は、当第2四半期連結会計期間に、米国の持分法適用関連会社の株式売却益を特別利益として59億円6千3百万円計上していることから、49億8千4百万円（同584.4%）と大幅に増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間における当事業の受注高は、震災関連分野と地震防災関連分野が伸長し、153億6千7百万円（前年同期比113.2%）となりました。売上高は、受注増と大型業務の進行基準による売上が貢献し、170億8千5百万円（同113.4%）となりました。営業利益は、増収に加え売上原価率が改善したことにより、16億5千8百万円（同332.0%）となりました。

② 計測機器事業（国内）

当第2四半期連結累計期間における当事業の受注高は、調査・コンサルティング事業と同様に、震災関連分野と地震防災関連分野が伸長し、23億1千5百万円（同245.1%）となりました。売上高は、14億5百万円（同115.9%）となり、営業利益は2億4千6百万円（同131.9%）となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当第2四半期連結累計期間における当事業の受注高は、前年同期に大型業務を受注していることの反動と円高の影響により27億5千3百万円（同82.1%）となりました。売上高は、前期受注した大型プロジェクト業務の売上が順調に推移し、36億2千1百万円（同131.5%）となり、営業利益は3億2千8百万円（同174.2%）と、増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億7千5百万円増加し、687億3千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて131億1百万円増加し、464億1百万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において、受注残高減少により未成業務支出金が14億8千6百万円減少すると共に営業債権の回収が進んで完成業務未収入金が13億7千4百万円減少したものの、同営業債権の回収や計測機器事業（海外）における米国の持分法適用関連会社の株式売却などで現金及び預金が161億4千3百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて34億2千5百万円減少し、223億3千4百万円となりました。これは主として、米国の持分法適用関連会社の株式売却などで投資その他の資産が33億4千6百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億7千2百万円増加し、142億5千7百万円となりました。これは主として、米国の持分法適用関連会社の株式売却益などに関連して未払法人税等が37億9千9百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億2百万円増加し、544億7千7百万円となりました。これは主として、四半期純利益を49億8千4百万円計上したこと、及び為替換算調整勘定が7億5百

万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は78.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91億2千万円増加(前年同期比306.2%)し、216億3千9百万円(同127.6%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億2百万円の収入(前年同期比151.2%)となりました。その主な要因は、売上債権の減少額12億6千6百万円、たな卸資産の減少額13億1千9百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億1千9百万円の収入(前年同期は4億5千7百万円の支出)となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出56億5千9百万円、関係会社株式の売却による収入91億1千万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千1百万円の支出(前年同期比126.7%)となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出5千万円、配当金の支払額1億6千9百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の第2四半期連結累計期間の業績は、前述のように順調に推移いたしましたが、第3四半期以降の当社グループを取り巻く環境は、下期は、前期を下回る受注残高、高原価な大型業務の売上加え、世界経済の更なる減速や、国内の不安定な政情など、先行き不透明な状況が継続しており、下期の業績予想には多くの不確定要素を含んでおります。

なお、当社グループは、国内の公共事業が主要な市場であり、第1四半期連結会計期間の1月から3月は、官公庁を中心とした公的機関の年度末であることから、受注業務の売上計上が集中する傾向にあります。このような季節的変動により、利益についても第2四半期連結累計期間に偏る傾向があります。

このような状況を踏まえ、平成24年12月期の当社グループの連結業績については、次のように予想しております。

売上高 400億円、営業利益 20億円、経常利益 25億円、当期純利益 40億円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,361	26,504
受取手形及び売掛金	1,477	1,709
完成業務未収入金	9,569	8,195
有価証券	4,093	2,726
未成業務支出金	4,204	2,718
商品及び製品	680	725
仕掛品	622	759
原材料及び貯蔵品	1,281	1,365
その他	1,031	1,715
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	33,300	46,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,406	5,285
土地	7,018	6,991
その他（純額）	1,049	1,063
有形固定資産合計	13,474	13,340
無形固定資産	408	463
投資その他の資産		
投資有価証券	8,460	5,066
その他	4,155	4,202
貸倒引当金	△738	△738
投資その他の資産合計	11,877	8,530
固定資産合計	25,759	22,334
資産合計	59,060	68,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403	524
業務未払金	1,794	977
短期借入金	133	42
未払法人税等	267	4,066
賞与引当金	199	626
受注損失引当金	7	13
その他	3,132	4,171
流動負債合計	5,938	10,423
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	2,174	2,169
その他	2,072	1,663
固定負債合計	4,247	3,834
負債合計	10,185	14,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,141	32,945
自己株式	△5,060	△5,061
株主資本合計	55,779	60,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△89	△32
土地再評価差額金	△2,593	△2,581
為替換算調整勘定	△4,440	△3,735
その他の包括利益累計額合計	△7,123	△6,348
少数株主持分	219	244
純資産合計	48,874	54,477
負債純資産合計	59,060	68,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	19,031	22,111
売上原価	13,563	15,066
売上総利益	5,468	7,045
販売費及び一般管理費	4,623	4,797
営業利益	844	2,247
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	33	33
持分法による投資利益	363	311
その他	131	120
営業外収益合計	563	500
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	19	—
投資事業組合運用損	31	30
その他	18	10
営業外費用合計	72	44
経常利益	1,335	2,703
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	0
関係会社株式売却益	—	5,963
その他	0	—
特別利益合計	2	5,966
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	2	202
減損損失	30	—
災害による損失	135	—
その他	19	6
特別損失合計	189	226
税金等調整前四半期純利益	1,148	8,443
法人税等	278	3,433
少数株主損益調整前四半期純利益	869	5,009
少数株主利益	16	25
四半期純利益	852	4,984

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	869	5,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	57
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△39	708
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△2
その他の包括利益合計	156	763
四半期包括利益	1,026	5,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	5,747
少数株主に係る四半期包括利益	16	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148	8,443
減価償却費	426	420
減損損失	30	—
持分法による投資損益(△は益)	△363	△311
賞与引当金の増減額(△は減少)	79	427
受取利息及び受取配当金	△68	△67
災害損失	135	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,963
売上債権の増減額(△は増加)	424	1,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,551	1,319
仕入債務の増減額(△は減少)	275	△715
その他	△250	1,108
小計	3,388	5,927
利息及び配当金の受取額	68	67
利息の支払額	△3	△3
営業保証金の返還による収入	508	—
災害損失の支払額	△47	—
法人税等の支払額	△229	△405
法人税等の還付額	20	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,705	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△5,659
定期預金の払戻による収入	100	200
有価証券の取得による支出	△149	△0
投資有価証券の取得による支出	△458	△908
有価証券の売却による収入	205	903
投資有価証券の売却による収入	213	107
関係会社株式の売却による収入	—	9,110
有形及び無形固定資産の取得による支出	△203	△299
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	25
その他	35	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	3,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50
長期借入れによる収入	—	2
長期借入金の返済による支出	△50	△41
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△169	△169
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△20	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,979	9,120
現金及び現金同等物の期首残高	13,981	12,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,960	21,639

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,065	1,212	2,753	19,031	—	19,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	350	280	630	△630	—
計	15,065	1,562	3,034	19,662	△630	19,031
セグメント利益	499	186	188	874	△29	844

(注) 1. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調査・コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社の保有する一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては30百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,085	1,405	3,621	22,111	—	22,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	389	182	572	△572	—
計	17,085	1,794	3,804	22,684	△572	22,111
セグメント利益	1,658	246	328	2,233	14	2,247

(注) 1. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。